

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月15日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	小濱 公哉
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（代替 資産）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

有価証券報告書を提出しましたので、平成25年5月15日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

**2【訂正の内容】**

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】**

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

&lt;訂正前&gt;

委託会社の概況（平成25年2月末現在）  
（略）

&lt;訂正後&gt;

委託会社の概況（平成25年8月末現在）  
（略）

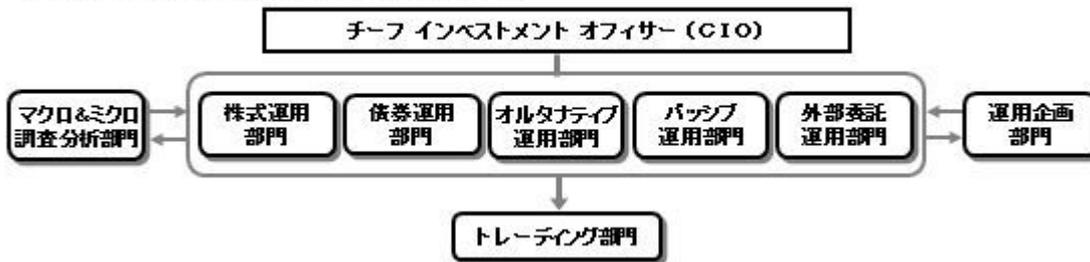
## 2 投資方針

### (3) 運用体制

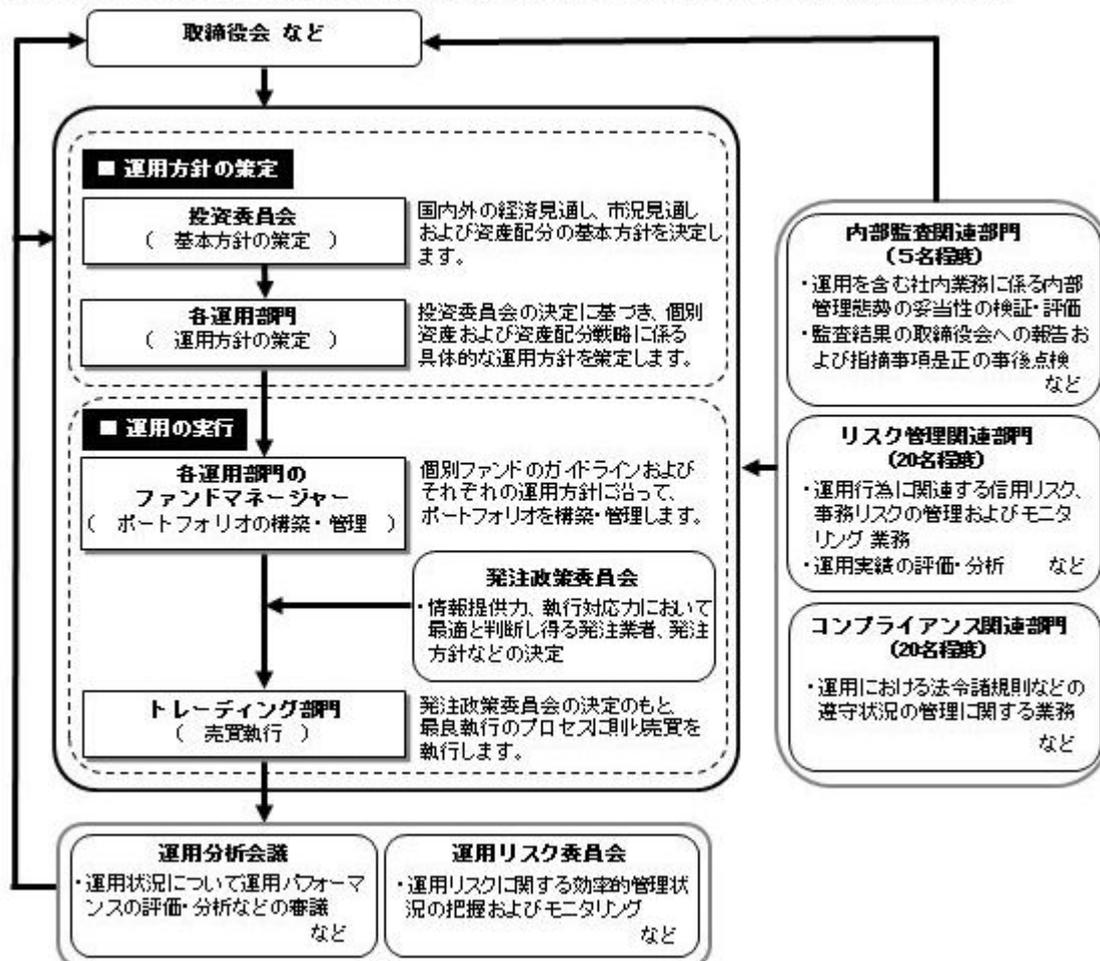
<更新・追加>

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部監理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかのモニタリングを行なっています。

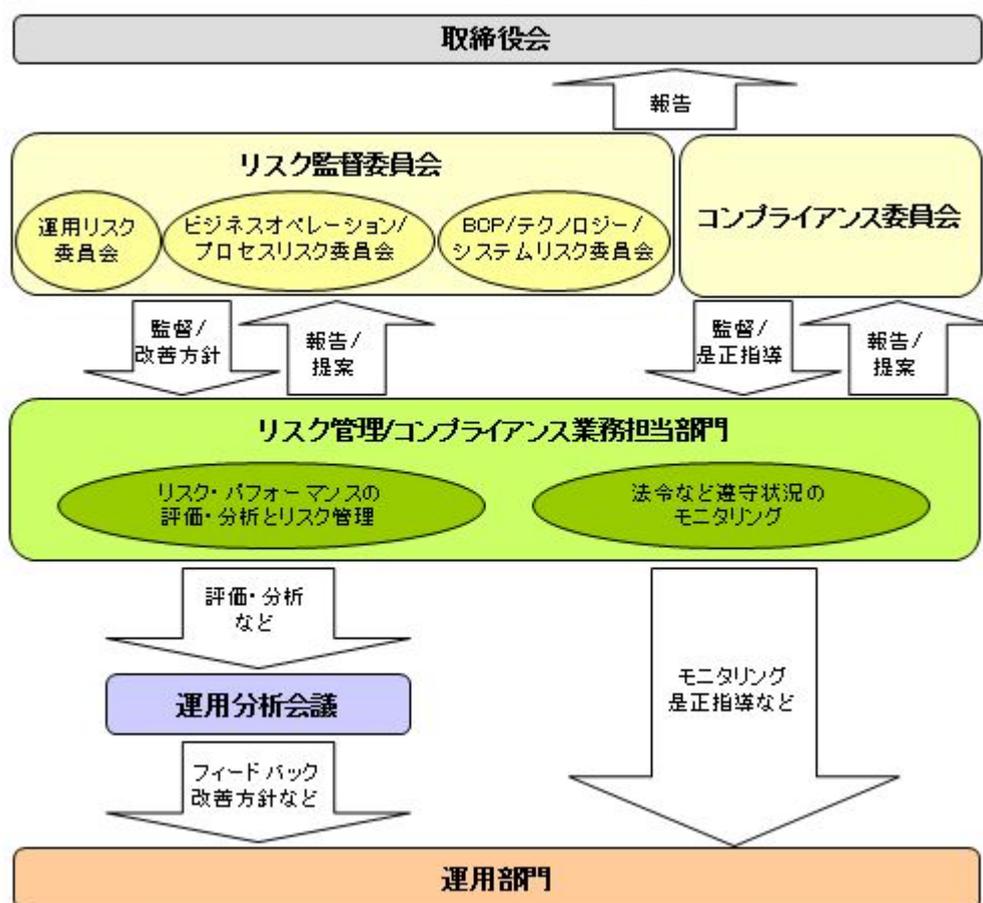
上記体制は平成25年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 3 投資リスク

## (2) リスク管理体制

&lt;更新・追加&gt;

&lt;日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制&gt;



## 全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

## リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

## 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成25年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4 手数料等及び税金

## (3) 信託報酬等

&lt;更新・追加&gt;

## 信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.798%<sup>\*</sup>（税抜0.76%）の率を乗じて得た額とします。

\* 消費税率が8%になった場合は、0.8208%となります。

この他に、投資対象とする「日本リートインデックス」-REITマザーファンド」および「海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド」の主要投資対象である不動産投信には運用などに係る費用がかかりますが、投資する不動産投信の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。

## 信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.76%	0.38%	0.33%	0.05%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

## 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

## (4) その他の手数料等

&lt;訂正前&gt;

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかると見積額の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。これら諸費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上し、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

(略)

&lt;訂正後&gt;

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかると見積額の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

(略)

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

<訂正前>

投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料(マザーファンド(当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるもの)に限ります。)における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。)に0.525(税抜0.5)を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4:1とし、信託報酬と同時期に支払います。

<訂正後>

投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料(マザーファンド(当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるもの)に限ります。)における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。)に0.525<sup>\*</sup>(税抜0.5)を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4:1とし、信託報酬と同時期に支払います。

\*消費税率が8%になった場合は、0.54となります。

(5)課税上の取扱い

<更新・追加>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。平成26年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1)収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、10.147%(所得税7.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。
- ・なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率となる予定です。

2)解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益(譲渡益)<sup>\*</sup>については譲渡所得として、10.147%(所得税7.147%および地方税3%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、10.147%(所得税7.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

\*解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益

- ・なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)および普通分配金(申告分離課税を選択したものに限り)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1)収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、7.147%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
  - ・ なお、上記の7.147%の税率は、平成26年1月1日以降は15.315%（所得税のみ）の税率となる予定です。
- 2) 益金不算入制度の適用  
益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本

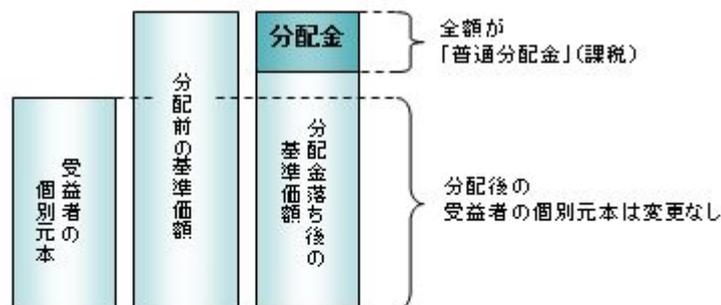
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

#### 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

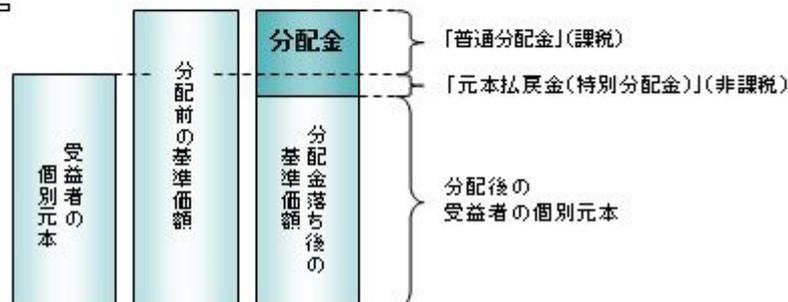
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
  - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
  - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

#### <分配金に関するイメージ図>

##### イ) の場合



##### ロ)、ハ) の場合



税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### <更新・追加>

以下の運用状況は2013年8月30日現在です。

- ・ 投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	13,642,151	99.24
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	104,538	0.76
合計(純資産総額)		13,746,689	100.00

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率(%)
日本	親投資信託受益証券	日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	5,127,773	1.2731	6,528,601	1.2188	6,249,729	45.46
日本	親投資信託受益証券	海外コモディティインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	6,291,245	0.6484	4,079,243	0.6694	4,211,359	30.64
日本	親投資信託受益証券	海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	2,632,677	1.2463	3,281,140	1.2083	3,181,063	23.14

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.24
合計	99.24

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績  
純資産の推移

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2008年 2月15日	45	46	0.8800	0.8820
第2計算期間末	2008年 8月15日	104	105	0.8283	0.8343
第3計算期間末	2009年 2月16日	57	57	0.3913	0.3953
第4計算期間末	2009年 8月17日	28	29	0.5085	0.5145
第5計算期間末	2010年 2月15日	27	27	0.4943	0.5003
第6計算期間末	2010年 8月16日	62	62	0.4999	0.5059
第7計算期間末	2011年 2月15日	72	73	0.5890	0.5950
第8計算期間末	2011年 8月15日	56	56	0.5206	0.5266
第9計算期間末	2012年 2月15日	54	54	0.5035	0.5085
第10計算期間末	2012年 8月15日	63	63	0.5296	0.5356
第11計算期間末	2013年 2月15日	78	79	0.6618	0.6688
第12計算期間末	2013年 8月15日	13	14	0.6934	0.7004
	2012年 8月末日	64	-	0.5404	-
	9月末日	65	-	0.5523	-
	10月末日	67	-	0.5639	-
	11月末日	68	-	0.5778	-
	12月末日	72	-	0.6085	-
	2013年 1月末日	79	-	0.6676	-
	2月末日	81	-	0.6802	-
	3月末日	91	-	0.7663	-
	4月末日	15	-	0.7794	-
	5月末日	14	-	0.7270	-
	6月末日	14	-	0.7077	-

7月末日	13	-	0.6904	-
8月末日	13	-	0.6810	-

## 分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2007年10月31日～2008年2月15日	0.0020
第2期	2008年2月16日～2008年8月15日	0.0060
第3期	2008年8月16日～2009年2月16日	0.0040
第4期	2009年2月17日～2009年8月17日	0.0060
第5期	2009年8月18日～2010年2月15日	0.0060
第6期	2010年2月16日～2010年8月16日	0.0060
第7期	2010年8月17日～2011年2月15日	0.0060
第8期	2011年2月16日～2011年8月15日	0.0060
第9期	2011年8月16日～2012年2月15日	0.0050
第10期	2012年2月16日～2012年8月15日	0.0060
第11期	2012年8月16日～2013年2月15日	0.0070
第12期	2013年2月16日～2013年8月15日	0.0070

## 収益率の推移

期	期間	収益率（％）
第1期	2007年10月31日～2008年2月15日	11.80
第2期	2008年2月16日～2008年8月15日	5.19
第3期	2008年8月16日～2009年2月16日	52.28
第4期	2009年2月17日～2009年8月17日	31.48
第5期	2009年8月18日～2010年2月15日	1.61
第6期	2010年2月16日～2010年8月16日	2.35
第7期	2010年8月17日～2011年2月15日	19.02
第8期	2011年2月16日～2011年8月15日	10.59
第9期	2011年8月16日～2012年2月15日	2.32
第10期	2012年2月16日～2012年8月15日	6.38
第11期	2012年8月16日～2013年2月15日	26.28
第12期	2013年2月16日～2013年8月15日	5.83

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2007年10月31日～2008年2月15日	56,118,285	3,864,049
第2期	2008年2月16日～2008年8月15日	92,877,537	19,000,076
第3期	2008年8月16日～2009年2月16日	54,141,001	33,785,986
第4期	2009年2月17日～2009年8月17日	5,875,464	95,779,741
第5期	2009年8月18日～2010年2月15日	132,065	1,505,004
第6期	2010年2月16日～2010年8月16日	72,524,881	3,234,232
第7期	2010年8月17日～2011年2月15日	86,468	861,383
第8期	2011年2月16日～2011年8月15日	74,000	16,162,071
第9期	2011年8月16日～2012年2月15日	32,200	96,212
第10期	2012年2月16日～2012年8月15日	14,399,942	2,802,775
第11期	2012年8月16日～2013年2月15日	32,031	69,195
第12期	2013年2月16日～2013年8月15日	29,958	99,005,039

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## （参考）日本リートインデックスJ - R E I Tマザーファンド

以下の運用状況は2013年8月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## （１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	9,065,137,880	98.37
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	150,038,225	1.63
合計（純資産総額）		9,215,176,105	100.00

## （２）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,023	1,070,000	1,094,610,000	1,070,000	1,094,610,000	11.88
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	878	1,006,000	883,268,000	1,046,000	918,388,000	9.97
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,073	187,700	576,802,100	180,600	554,983,800	6.02
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,518	120,745.87	424,783,970	126,800	446,082,400	4.84
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,833	199,200	365,133,600	199,500	365,683,500	3.97
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	412	841,000	346,492,000	864,000	355,968,000	3.86
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,219	282,500	344,367,500	282,100	343,879,900	3.73
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	367	901,000	330,667,000	833,000	305,711,000	3.32
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	358	785,000	281,030,000	819,000	293,202,000	3.18
日本	投資証券	G L P投資法人 投資証券	2,716	85,900	233,304,400	96,000	260,736,000	2.83
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,352	104,700	246,254,400	104,100	244,843,200	2.66
日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	551	447,506.32	246,575,982	421,000	231,971,000	2.52
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,461	99,071	243,813,731	90,600	222,966,600	2.42
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	341	617,000	210,397,000	643,000	219,263,000	2.38
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	585	370,000	216,450,000	357,500	209,137,500	2.27
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	376	567,000	213,192,000	548,000	206,048,000	2.24
日本	投資証券	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	303	720,000	218,160,000	677,000	205,131,000	2.23
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	231	836,000	193,116,000	867,000	200,277,000	2.17
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	219	858,000	187,902,000	892,000	195,348,000	2.12
日本	投資証券	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	520	364,500	189,540,000	362,500	188,500,000	2.05
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	333	547,000	182,151,000	523,000	174,159,000	1.89
日本	投資証券	ケネディクス不動産投資法人 投資証券	424	367,000	155,608,000	370,500	157,092,000	1.70
日本	投資証券	福岡リート投資法人 投資証券	204	739,000	150,756,000	725,000	147,900,000	1.60
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,875	34,950	135,431,250	38,000	147,250,000	1.60
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	285	526,419.27	150,029,491	501,000	142,785,000	1.55

日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	1,967	65,000	127,855,000	65,000	127,855,000	1.39
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	181	675,000	122,175,000	640,000	115,840,000	1.26
日本	投資証券	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	237	467,762.6	110,859,736	460,500	109,138,500	1.18
日本	投資証券	プレミア投資法人 投資証券	291	363,500	105,778,500	370,000	107,670,000	1.17
日本	投資証券	積水ハウス・S I投資法人 投資証券	236	430,500	101,598,000	451,000	106,436,000	1.16

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.37
合 計	98.37

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

## （参考）海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2013年8月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## （1）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	7,282,903,126	66.56
	カナダ	294,748,476	2.69
	ドイツ	17,845,049	0.16
	イタリア	8,940,715	0.08
	フランス	556,782,514	5.09
	オーストラリア	1,145,441,645	10.47
	イギリス	671,532,738	6.14
	香港	220,281,269	2.01
	シンガポール	407,708,890	3.73
	ニュージーランド	37,572,663	0.34
	オランダ	118,537,715	1.08
	ベルギー	63,842,882	0.58
	小計	10,826,137,682	98.95
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	115,380,555	1.05
合計（純資産総額）		10,941,518,237	100.00

## （2）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	48,245	16,332.6780	787,970,050	14,394.0024	694,438,645	6.35
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	22,398	14,931.0480	334,425,613	15,030.3916	336,650,711	3.08
フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE-NA	14,817	23,495.2959	348,129,800	22,420.8160	332,209,230	3.04
オーストラリア	投資証券	WESTFIELD GROUP	313,431	978.3148	306,634,186	970.4110	304,156,890	2.78
アメリカ	投資証券	HCP INC	70,497	4,519.6420	318,621,202	4,011.1208	282,771,983	2.58
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	45,476	6,927.4948	315,034,753	6,152.4180	279,787,360	2.56
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	77,287	3,783.9092	292,446,990	3,495.7144	270,173,278	2.47
アメリカ	投資証券	HEALTH CARE REIT INC	44,122	6,622.5788	292,201,421	6,027.5008	265,945,390	2.43
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	49,734	5,541.6024	275,606,053	5,124.5560	254,864,668	2.33
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	23,539	10,828.4524	254,890,941	10,071.0804	237,063,161	2.17
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	18,867	13,238.2724	249,766,485	12,226.1480	230,670,734	2.11
アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	26,387	8,149.1260	215,030,987	8,045.8480	212,305,791	1.94
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	115,480	1,690.8084	195,254,554	1,695.7264	195,822,484	1.79
イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	121,102	1,376.2716	166,669,243	1,354.9104	164,082,359	1.50
香港	投資証券	LINK REIT	355,100	495.7880	176,054,318	448.8720	159,394,447	1.46
イギリス	投資証券	BRITISH LAND COMPANY PLC	154,848	907.8510	140,578,911	855.9738	132,545,830	1.21
アメリカ	投資証券	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	69,929	2,053.7568	143,617,159	1,885.5612	131,855,409	1.21
アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORPORATION	63,354	2,164.9036	137,155,302	1,987.8556	125,938,603	1.15

アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	14,201	8,986.1696	127,612,594	8,614.3688	122,332,651	1.12
オーストラリア	投資証券	WESTFIELD RETAIL TRUST	474,155	257.3126	122,006,055	257.3126	122,006,055	1.12
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	30,434	4,415.3804	134,377,687	3,911.7772	119,051,027	1.09
アメリカ	投資証券	THE MACERICH COMPANY	21,315	6,122.9100	130,509,826	5,564.2252	118,601,460	1.08
オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	357,989	309.1264	110,663,850	327.5686	117,265,955	1.07
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	19,919	6,014.7140	119,807,088	5,476.6848	109,090,084	1.00
アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	10,112	10,406.4879	105,230,406	9,738.6235	98,476,961	0.90
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	234,750	419.7796	98,543,261	406.6066	95,450,899	0.87
アメリカ	投資証券	UDR INC	38,872	2,387.1972	92,795,129	2,247.5260	87,365,830	0.80
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	5,890	15,413.0119	90,782,640	14,208.1019	83,685,720	0.76
オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	566,949	138.7556	78,667,348	144.9030	82,152,610	0.75
イギリス	投資証券	HAMMERSON PLC	110,673	773.5806	85,614,485	740.6233	81,967,004	0.75

#### ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.95
合計	98.95

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 海外コモディティインデックス(ヘッジなし)マザーファンド

以下の運用状況は2013年8月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アメリカ	4,181,775	99.30
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	29,671	0.70
合計(純資産総額)		4,211,446	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	社債券	IPATH DJ-UBS COMMDTY		2036/06/12	55,000	7,560.93	4,158,513	7,603.23	4,181,775	99.30

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	99.30
合計	99.30

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

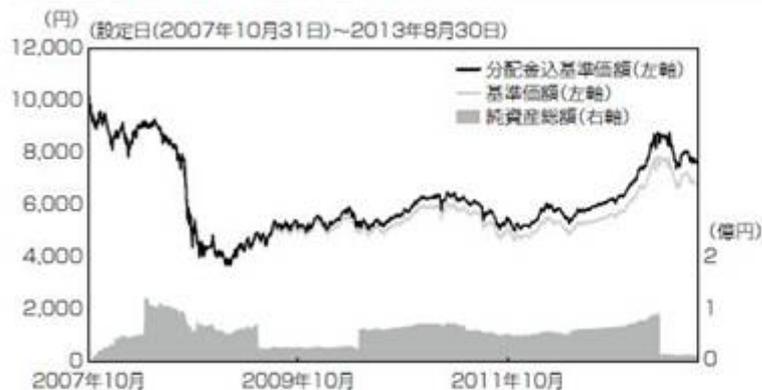
該当事項はありません。

(参考情報)

## 運用実績

2013年8月30日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額……………6,810円

純資産総額……………0.13億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2011年8月	2012年2月	2012年8月	2013年2月	2013年8月	設定来累計
60円	50円	60円	70円	70円	670円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

組入資産	比率
日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	45.5%
海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	23.1%
海外コモディティインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	30.6%
現金その他	0.8%

※対純資産総額比です。

## &lt;組入上位銘柄&gt;

## 日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

銘柄	国名	種類	比率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	日本	投資証券	11.9%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	日本	投資証券	10.0%
3 日本リテールファンド投資法人 投資証券	日本	投資証券	6.0%
4 ユナイテッドアーバン投資法人 投資証券	日本	投資証券	4.8%

## 海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド

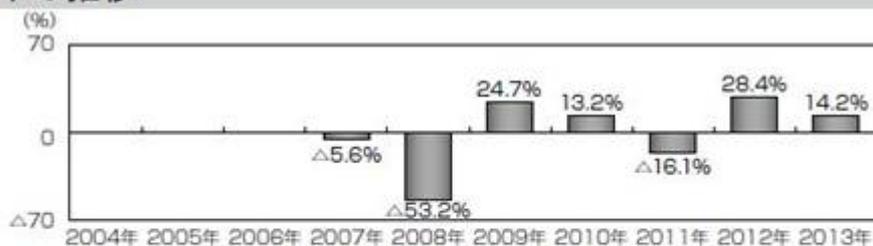
銘柄	国名	種類	比率
1 SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	アメリカ	投資証券	6.3%
2 PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	3.1%
3 UNIBAIL-RODAMCO SE-NA	フランス	投資証券	3.0%
4 WESTFIELD GROUP	オーストラリア	投資証券	2.8%

## 海外コモディティインデックス(ヘッジなし)マザーファンド

銘柄	通貨	種類	クーポン	償還期限	比率
1 IPATH DJ-UBS COMMDTY	アメリカドル	社債券	-	2036年6月12日	99.3%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2007年は、設定時から2007年末までの騰落率です。

※2013年は、2013年8月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第3【ファンドの経理状況】

&lt;更新・追加&gt;

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間（平成25年2月16日から平成25年8月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

## 日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（代替資産）

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	期別	第11期 平成25年 2月15日現在	第12期 平成25年 8月15日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		781,671	325,512
親投資信託受益証券		78,210,983	13,868,484
未収入金		1,000,000	130,219
未収利息		1	
流動資産合計		79,992,655	14,324,215
資産合計		79,992,655	14,324,215
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		833,932	141,106
未払受託者報酬		18,248	9,974
未払委託者報酬		260,031	142,562
その他未払費用		34,771	52,021
流動負債合計		1,146,982	345,663
負債合計		1,146,982	345,663
純資産の部			
元本等			
元本		119,133,150	20,158,069
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		40,287,477	6,179,517
(分配準備積立金)		7,371,281	1,883,490
元本等合計		78,845,673	13,978,552
純資産合計		78,845,673	13,978,552
負債純資産合計		79,992,655	14,324,215

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	第11期 自 平成24年 8月16日 至 平成25年 2月15日	第12期 自 平成25年 2月16日 至 平成25年 8月15日
		金額	金額
営業収益			
受取利息		139	81
有価証券売買等損益		16,909,605	12,233,720
営業収益合計		16,909,744	12,233,801
営業費用			
受託者報酬		18,248	9,974
委託者報酬		260,031	142,562
その他費用		34,771	18,997
営業費用合計		313,050	171,533
営業利益又は営業損失( )		16,596,694	12,062,268
経常利益又は経常損失( )		16,596,694	12,062,268
当期純利益又は当期純損失( )		16,596,694	12,062,268
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		4,536	11,349,582
期首剰余金又は期首欠損金( )		56,063,198	40,287,477
剰余金増加額又は欠損金減少額		32,563	33,546,512
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		32,563	33,546,512
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			
剰余金減少額又は欠損金増加額		15,068	10,132
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		15,068	10,132
分配金		833,932	141,106
期末剰余金又は期末欠損金( )		40,287,477	6,179,517

(3) 注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

		第11期 平成25年 2月15日現在	第12期 平成25年 8月15日現在
1.	期首元本額	119,170,314円	119,133,150円
	期中追加設定元本額	32,031円	29,958円
	期中一部解約元本額	69,195円	99,005,039円
2.	受益権の総数	119,133,150口	20,158,069口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	40,287,477円	6,179,517円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自 平成24年 8月16日 至 平成25年 2月15日		第12期 自 平成25年 2月16日 至 平成25年 8月15日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,159,613円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	6,194,769円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益
C	信託約款に定める収益調整金	1,220,563円	C 信託約款に定める収益調整金
D	信託約款に定める分配準備積立金	850,831円	D 信託約款に定める分配準備積立金
E	分配対象収益(A+B+C+D)	9,425,776円	E 分配対象収益(A+B+C+D)
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0791円 791円	F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)
G	分配金額	833,932円	G 分配金額
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070円 70円	H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり)
			165,558円
			547,128円
			206,857円
			1,311,910円
			2,231,453円
			0.1106円
			1,106円
			141,106円
			0.0070円
			70円

## (金融商品に関する注記)

## I 金融商品の状況に関する事項

	第11期 自 平成24年 8月16日 至 平成25年 2月15日	第12期 自 平成25年 2月16日 至 平成25年 8月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第11期 平成25年 2月15日現在	第12期 平成25年 8月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）  
第11期（平成25年2月15日現在）  
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	16,625,220
合計	16,625,220

第12期（平成25年8月15日現在）  
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	615,223
合計	615,223

（関連当事者との取引に関する注記）  
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第11期 平成25年 2月15日現在		第12期 平成25年 8月15日現在	
1口当たり純資産額	0.6618円	1口当たり純資産額	0.6934円
（1万口当たり純資産額）	（6,618円）	（1万口当たり純資産額）	（6,934円）

（4）附属明細表  
第1 有価証券明細表

（1）株式  
該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	5,122,606	6,522,101	
	海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	2,621,051	3,267,140	
	海外コモディティインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	6,291,245	4,079,243	
親投資信託受益証券 合計		14,034,902	13,868,484	
合計		14,034,902	13,868,484	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「日本リートインデックスJ-REITマザーファンド」「海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド」「海外コモディティインデックス（ヘッジなし）マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「日本リートインデックスJ-REITマザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 日本リートインデックスJ - R E I Tマザーファンド

## ( 1 ) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成25年 2月15日現在	平成25年 8月15日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		51,342,156	37,926,949
投資証券		9,954,732,520	9,566,568,630
未収入金			28,545,620
未収配当金		89,459,764	77,546,448
未収利息		93	61
流動資産合計		10,095,534,533	9,710,587,708
資産合計			
		10,095,534,533	9,710,587,708
負債の部			
流動負債			
未払金			16,458,750
未払解約金		20,461,198	16,198,696
流動負債合計		20,461,198	32,657,446
負債合計			
		20,461,198	32,657,446
純資産の部			
元本等			
元本		8,936,487,277	7,601,169,948
剰余金			
剰余金又は欠損金 ( )		1,138,586,058	2,076,760,314
元本等合計		10,075,073,335	9,677,930,262
純資産合計			
		10,075,073,335	9,677,930,262
負債純資産合計			
		10,095,534,533	9,710,587,708

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

		平成25年 2月15日現在	平成25年 8月15日現在
1.	期首	平成24年 8月16日	平成25年 2月16日
	期首元本額	10,823,472,934円	8,936,487,277円
	期首からの追加設定元本額	1,354,023円	1,094,585,112円
	期首からの一部解約元本額	1,888,339,680円	2,429,902,441円
	元本の内訳		
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	8,896,398,182円	7,581,906,263円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	6,616,522円	14,141,079円
	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（代替資産）	33,472,573円	5,122,606円
	計	8,936,487,277円	7,601,169,948円
2.	受益権の総数	8,936,487,277口	7,601,169,948口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## I 金融商品の状況に関する事項

	自 平成24年 8月16日 至 平成25年 2月15日	自 平成25年 2月16日 至 平成25年 8月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。当該有価証券の性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	---	----

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 2月15日現在	平成25年 8月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)  
(平成25年2月15日現在)  
売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	2,433,724,623
合計	2,433,724,623

(平成25年8月15日現在)  
売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	444,680,309
合計	444,680,309

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)  
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成25年 2月15日現在		平成25年 8月15日現在	
1口当たり純資産額	1.1274円	1口当たり純資産額	1.2732円
(1万口当たり純資産額)	(11,274円)	(1万口当たり純資産額)	(12,732円)

(3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	344	229,448,000	
	M I Dリート投資法人 投資証券	274	61,787,000	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	379	217,546,000	
	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	225	104,400,000	
	産業ファンド投資法人 投資証券	233	215,991,000	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	183	125,355,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,848	367,382,400	
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	358	72,495,000	
	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	306	218,178,000	
	G L P投資法人 投資証券	2,738	268,871,600	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	100	61,800,000	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	416	362,752,000	
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,481	239,168,400	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,031	1,183,588,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	885	992,970,000	
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,098	609,066,800	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,371	271,716,600	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,229	349,773,400	
	プレミアム投資法人 投資証券	293	113,391,000	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	288	150,912,000	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	144	79,488,000	
	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	555	232,822,500	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,532	457,747,200	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	361	321,290,000	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,009	27,663,930	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	370	325,230,000	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,185	81,646,500	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	221	198,900,000	
	福岡リート投資法人 投資証券	206	157,178,000	
	ケネディクス不動産投資法人 投資証券	427	169,305,500	
	積水ハウス・S I投資法人 投資証券	238	112,098,000	
	いちご不動産投資法人 投資証券	1,390	83,539,000	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	590	221,545,000	
	阪急リート投資法人 投資証券	157	77,244,000	
	スターツプロシード投資法人 投資証券	216	36,590,400	
	トップリート投資法人 投資証券	231	100,138,500	
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	524	203,836,000	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,906	151,552,800	
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	1,983	132,266,100	
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	335	179,895,000	

投資証券 合計	37,660	9,566,568,630	
合計	37,660	9,566,568,630	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

2. 「海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド

（1）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成25年 2月15日現在	平成25年 8月15日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		129,251,302	76,575,973
コール・ローン		26,102,884	3,387,192
投資証券		12,447,371,261	11,174,170,696
派生商品評価勘定		1,860	28,000
未収入金		570,326	694,712
未収配当金		52,477,391	45,057,280
未収利息		47	5
流動資産合計		12,655,775,071	11,299,913,858
資産合計		12,655,775,071	11,299,913,858
負債の部			
流動負債			
未払金		10,072,213	2,331,446
未払解約金		22,283,499	7,748,122
流動負債合計		32,355,712	10,079,568
負債合計		32,355,712	10,079,568
純資産の部			
元本等			
元本		10,449,204,005	9,056,977,745
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,174,215,354	2,232,856,545
元本等合計		12,623,419,359	11,289,834,290
純資産合計		12,623,419,359	11,289,834,290
負債純資産合計		12,655,775,071	11,299,913,858

[次へ](#)

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2013年8月30日現在です。

## 純資産額計算書

資産総額	13,751,756 円
負債総額	5,067 円
純資産総額（ - ）	13,746,689 円
発行済口数	20,186,967 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6810 円

## （参考）日本リートインデックスJ - R E I Tマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	9,233,405,155 円
負債総額	18,229,050 円
純資産総額（ - ）	9,215,176,105 円
発行済口数	7,561,009,571 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2188 円

## （参考）海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	10,943,832,988 円
負債総額	2,314,751 円
純資産総額（ - ）	10,941,518,237 円
発行済口数	9,055,060,733 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2083 円

## （参考）海外コモディティインデックス（ヘッジなし）マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	4,211,446 円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	4,211,446 円
発行済口数	6,291,245 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6694 円

## 第三部【委託会社等の情報】

## 第1【委託会社等の概況】

&lt;更新・追加&gt;

## 1 委託会社等の概況

## (1) 資本金の額

平成25年8月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

## 過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

## (2) 会社の意思決定機関

## ・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

## ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

## ・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(平成25年8月末現在)

## (3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

(平成25年8月末現在)

## 2 事業の内容及び営業の概況

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成25年8月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	454	88,599
株式投資信託	393	68,091
単位型	45	871
追加型	348	67,219
公社債投資信託	61	20,508
単位型	44	463
追加型	17	20,044
投資法人合計	1	82

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

		平成25年 2月15日現在	平成25年 8月15日現在
1.	期首	平成24年 8月16日	平成25年 2月16日
	期首元本額	11,819,924,974円	10,449,204,005円
	期首からの追加設定元本額	207,653,617円	110,198,129円
	期首からの一部解約元本額	1,578,374,586円	1,502,424,389円
	元本の内訳		
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	8,308,545,364円	7,203,426,061円
	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（代替資産）	18,087,834円	2,621,051円
	海外先進国REITインデックスファンド（適格機関投資家向け）	2,122,570,807円	1,850,930,633円
	計	10,449,204,005円	9,056,977,745円
2.	受益権の総数	10,449,204,005口	9,056,977,745口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## I 金融商品の状況に関する事項

	自 平成24年 8月16日 至 平成25年 2月15日	自 平成25年 2月16日 至 平成25年 8月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、為替予約取引があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 2月15日現在	平成25年 8月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）  
（平成25年2月15日現在）  
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	1,356,494,263
合計	1,356,494,263

（平成25年8月15日現在）  
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	323,342,322
合計	323,342,322

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）  
取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成25年2月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	18,589,860		18,588,000	1,860
	米ドル	18,589,860		18,588,000	1,860
	合計	18,589,860		18,588,000	1,860

（平成25年8月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	7,864,000		7,836,000	28,000
	米ドル	7,864,000		7,836,000	28,000
	合計	7,864,000		7,836,000	28,000

（注）1.時価の算定方法

（1）本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

（2）本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

( 1口当たり情報 )

平成25年 2月15日現在		平成25年 8月15日現在	
1口当たり純資産額	1.2081円	1口当たり純資産額	1.2465円
( 1万口当たり純資産額 )	( 12,081円 )	( 1万口当たり純資産額 )	( 12,465円 )

( 3 ) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	ACADIA REALTY TRUST	8,620	216,879.20	
		AGREE REALTY CORPORATION	1,966	57,033.66	
		ALEXANDER'S INC	333	97,192.71	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	10,907	718,225.95	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	5,230	165,947.90	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	16,245	583,033.05	
		AMERICAN REALTY CAPITAL PROP	28,640	386,353.60	
		APARTMENT INVT&MGMT CO -A	22,637	650,587.38	
		ASHFORD HOSPITALITY TRUST	11,300	138,764.00	
		ASSOCIATED ESTATES REALTY CORPORATION	7,678	114,478.98	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	18,867	2,425,352.85	
		BIOMED REALTY TRUST INC	28,820	554,785.00	
		BOSTON PROPERTIES INC	23,539	2,434,167.99	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	24,504	325,168.08	
		BRE PROPERTIES-CL A	11,945	591,994.20	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	13,149	878,090.22	
		CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	9,992	108,413.20	
		CAPLEASE INC	13,909	118,226.50	
		CBL&ASSOCIATES PROPERTIES	25,253	540,666.73	
		CEDAR REALTY TRUST INC	7,814	40,398.38	
		CHATHAM LODGING TRUST	3,192	57,487.92	
		CHESAPEAKE LODGING TRUST	7,497	171,981.18	
		COLONIAL PROPERTIES TRUST	12,977	295,226.75	
		COMMONWEALTH REIT	18,291	473,005.26	
		CORESITE REALTY CORP	3,352	116,984.80	
		CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	13,468	329,561.96	
		CORRECTIONS CORP OF AMERICA	17,936	608,030.40	
		COUSINS PROPERTIES INC	26,081	265,243.77	
		CUBESMART	19,062	339,875.46	
		DCT INDUSTRIAL TRUST INC	45,603	330,621.75	
		DDR CORP	38,604	637,352.04	
		DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	30,682	309,274.56	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	19,919	1,080,605.75	
DOUGLAS EMMETT INC	20,669	497,089.45			
DUKE REALTY CORPORATION	49,863	766,394.31			
DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	10,079	231,917.79			
EASTGROUP PROPERTIES INC	4,680	284,356.80			
EDUCATION REALTY TRUST INC	17,740	161,079.20			
EPR PROPERTIES	7,366	380,527.56			

EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	12,278	450,111.48	
EQUITY ONE INC	9,741	222,484.44	
EQUITY RESIDENTIAL-REIT	49,734	2,614,516.38	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	5,890	900,698.80	
EXCEL TRUST INC	7,838	96,877.68	
EXTRA SPACE STORAGE INC	16,020	696,069.00	
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	10,112	1,046,086.40	
FELCOR LODGING TRUST INC	17,152	101,882.88	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	15,271	246,932.07	
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	9,003	114,788.25	
FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	13,416	172,395.60	
GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	69,929	1,437,740.24	
GEO GROUP INC/THE	11,232	384,920.64	
GETTY REALTY CORPORATION	4,130	82,434.80	
GLADSTONE COMMERCIAL CORPORATION	2,167	39,266.04	
GLIMCHER REALTY TRUST	22,359	238,570.53	
GOVERNMENT PROPERTIES INCOME TRUST	8,554	208,888.68	
GYRODYNE CO OF AMERICA INC	119	8,360.94	
HCP INC	70,497	2,869,227.90	
HEALTH CARE REIT INC	44,122	2,700,266.40	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	14,823	353,825.01	
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	8,508	91,546.08	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	28,003	155,416.65	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	12,860	453,572.20	
HOME PROPERTIES INC	8,703	514,869.48	
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	21,612	613,348.56	
HOST HOTELS & RESORTS INC	115,480	2,008,197.20	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	6,729	140,165.07	
INLAND REAL ESTATE CORPORATION	13,526	142,564.04	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	16,011	136,253.61	
KILROY REALTY CORPORATION	11,642	588,735.94	
KIMCO REALTY CORPORATION	63,354	1,376,682.42	
KITE REALTY GROUP TRUST	13,400	76,380.00	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	14,731	403,629.40	
LEXINGTON REALTY TRUST	28,810	356,091.60	
LIBERTY PROPERTY TRUST	21,924	796,937.40	
LTC PROPERTIES INC	5,338	200,602.04	
MACK-CALI REALTY CORPORATION	13,150	297,584.50	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	23,268	316,212.12	
MID AMERICA APARTMENT COMMUNITIES	6,673	421,666.87	
MISSION WEST PROPERTIES-ESCROW	3,085	0.00	
MONMOUTH RE INVST CORP	6,115	57,175.25	
MPG OFFICE TRUST INC	5,909	18,436.08	
NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	3,824	232,919.84	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	18,329	610,172.41	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	17,941	542,177.02	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	1,975	45,128.75	
PARKWAY PROPERTIES INC	6,433	115,408.02	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	9,546	265,378.80	
PENNSYLVANIA RE INVST TR	9,644	188,443.76	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	25,935	459,308.85	
POST PROPERTIES INC	8,448	389,537.28	
PROLOGIS INC	77,287	2,857,300.39	

PS BUSINESS PARKS INC	2,776	204,563.44	
PUBLIC STORAGE	22,398	3,574,048.86	
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES TRUST	9,332	142,219.68	
REALTY INCOME CORP	30,434	1,273,358.56	
REGENCY CENTERS CORPORATION	14,195	715,428.00	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	9,049	124,695.22	
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	5,256	74,740.32	
RLJ LODGING TRUST	19,215	467,500.95	
ROUSE PROPERTIES INC	3,406	70,538.26	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	8,083	280,965.08	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	5,790	145,676.40	
SAUL CENTERS INC	2,055	93,584.70	
SELECT INCOME REIT	4,359	110,762.19	
SENIOR HOUSING PROPERTIES TRUST	29,127	701,960.70	
SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	48,245	7,365,564.15	
SL GREEN REALTY CORP	14,201	1,270,279.45	
SOVRAN SELF STORAGE INC	4,919	364,497.90	
STAG INDUSTRIAL INC	6,487	130,907.66	
STRATEGIC HOTELS & RESORTS INC	27,547	239,934.37	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	10,665	102,170.70	
SUN COMMUNITIES INC	5,160	236,637.60	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	25,489	326,004.31	
TANGER FACTORY OUTLET CENTERS INC	14,607	460,412.64	
TAUBMAN CENTERS INC	9,867	697,399.56	
TERRENO REALTY CORP	3,280	59,860.00	
THE MACERICH COMPANY	21,315	1,278,473.70	
UDR INC	38,872	918,156.64	
UMH PROPERTIES INC	1,840	18,547.20	
UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	2,100	89,313.00	
URSTADT BIDDLE PROPERTIES- CL A	3,947	81,505.55	
VENTAS INC	45,476	2,850,890.44	
VORNADO REALTY TRUST	26,387	2,217,035.74	
WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	10,490	269,697.90	
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	17,337	529,298.61	
WHITESTONE REIT	2,826	44,424.72	
WINTHROP REALTY TRUST	4,674	56,134.74	
WP CAREY INC	8,748	575,618.40	
投資証券小計	2,220,943	76,503,369.42 (7,494,270,068)	
米ドル合計		76,503,369.42 (7,494,270,068)	

加ドル	投資証券	ALLIED PROPERTIES RE INVST TR	5,213	160,247.62	
		ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	9,673	135,035.08	
		BOARDWALK EQUITIES INC	3,949	216,326.22	
		BROOKFIELD CANADA OFFICE PRO	2,533	63,628.96	
		CALLOWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	8,911	222,507.67	
		CANADIAN APARTMENT PROPERTIES RE INVST	7,908	164,486.40	
		CANADIAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	5,240	215,521.20	
		CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCE	12,916	118,568.88	
		COMINAR REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	9,500	184,775.00	
		CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	4,177	54,593.39	
		DUNDEE INTERNATIONAL REAL ES	8,231	74,325.93	
		DUNDEE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	8,311	243,678.52	
		GRANITE REAL ESTATE INVESTME	3,592	130,533.28	
		H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	19,811	416,625.33	
		INNVEST REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	6,731	27,395.17	
		INTERRENT REAL ESTATE INVEST	3,106	16,306.50	
		MORGUARD REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	4,646	73,592.64	
		NORTHERN PROPERTY RE INVST TR	2,683	67,879.90	
		NORTHWEST HEALTHCARE PROPERT	2,279	24,043.45	
	RETROCOM REAL ESTATE INVESTM	3,335	16,074.70		
RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	23,101	556,041.07			
	投資証券小計	155,846	3,182,186.91 (301,925,894)		
加ドル合計			3,182,186.91 (301,925,894)		
豪ドル	投資証券	ABACUS PROPERTY GROUP	43,334	96,201.48	
		ALE PROPERTY GROUP	30,610	82,034.80	
		ASPEN GROUP	142,332	23,484.78	
		ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	9,588	32,407.44	
		AUSTRALAND PROPERTY GROUP	35,922	124,290.12	
		BWP TRUST	75,046	180,860.86	
		BWP TRUST-RTS	10,431	1,147.41	
		CFS RETAIL PROPERTY TRUST GR	364,615	758,399.20	
		CHALLENGER DIVERSIFIED PROPERTY GROUP	19,786	49,860.72	
		CHARTER HALL GROUP	33,543	122,096.52	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	42,159	158,939.43	
		COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE	362,852	426,351.10	
		CROMWELL PROPERTY GROUP	200,666	198,659.34	
		DEXUS PROPERTY GROUP	751,317	781,369.68	
		FEDERATION CENTRES	221,464	500,508.64	
		GOODMAN GROUP	234,750	1,122,105.00	
		GPT GROUP	253,041	931,190.88	
		INVESTA OFFICE FUND	96,813	281,725.83	
		MIRVAC GROUP	566,949	932,631.10	
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	100,556	160,386.82	
		STOCKLAND	357,989	1,303,079.96	
WESTFIELD GROUP	313,431	3,447,741.00			
WESTFIELD RETAIL TRUST	474,155	1,389,274.15			

	投資証券小計		4,741,349	13,104,746.26 (1,175,757,834)	
豪ドル合計				13,104,746.26 (1,175,757,834)	
英ポンド	投資証券	BIG YELLOW GROUP PLC	19,609	86,338.42	
		BRITISH LAND COMPANY PLC	154,848	900,441.12	
		DERWENT LONDON PLC	13,258	310,900.10	
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	53,225	289,544.00	
		HAMMERSON PLC	110,673	564,432.30	
		HANSTEEN HOLDINGS PLC	104,412	101,279.64	
		INTU PROPERTIES PLC	103,521	326,401.71	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	121,102	1,106,266.77	
		LONDONMETRIC PROPERTY PLC	99,242	114,128.30	
		MUCKLOW ( A & J ) GROUP PLC	4,049	16,196.00	
		PRIMARY HEALTH PROPERTIES	14,232	47,143.50	
		SEGRO PLC	114,957	353,032.94	
		SHAFTESBURY PLC	39,546	245,185.20	
	WORKSPACE GROUP PLC	17,135	77,947.11		
	投資証券小計		969,809	4,539,237.11 (690,145,610)	
英ポンド合計				4,539,237.11 (690,145,610)	
香港ドル	投資証券	CHAMPION REIT	476,000	1,675,520.00	
		FORTUNE REIT	185,000	1,217,300.00	
		LINK REIT	355,100	13,476,045.00	
		PROSPERITY REIT	174,000	419,340.00	
		REGAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	142,000	330,860.00	
		RREEF CHINA COMMERCIAL TRUST	201,000	874,350.00	
		SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	167,000	524,380.00	
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	262,000	1,068,960.00		
	投資証券小計		1,962,100	19,586,755.00 (247,380,715)	
香港ドル合計				19,586,755.00 (247,380,715)	
シンガポールドル	投資証券	AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	68,000	99,280.00	
		ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	93,440	74,752.00	
		ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	304,000	699,200.00	
		ASCOTT RESIDENCE TRUST	97,000	120,765.00	
		CACHE LOGISTICS TRUST	109,000	126,440.00	
		CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRUST	183,320	119,158.00	
		CAPITACOMMERCIAL TRUST	312,600	443,892.00	
		CAPITAMALL TRUST	400,200	804,402.00	
		CAPITARETAIL CHINA TRUST	70,000	100,800.00	
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	106,000	166,420.00	
		FAR EAST HOSPITALITY TRUST	105,000	90,825.00	
		FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	87,000	103,530.00	
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	78,000	147,420.00	
		FRASERS COMMERCIAL TRUST	78,000	96,330.00	
		KEPPEL REIT	141,000	173,430.00	
		LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL	243,000	116,640.00	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	182,000	210,210.00	
		MAPLETREE GREATER CHINA COMM	270,000	249,750.00	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	176,160	241,339.20			

		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	226,040	244,123.20	
		PARKWAYLIFE REAL ESTATE	57,000	136,800.00	
		SABANA SHARIAH COMP IND REIT	88,000	99,440.00	
		STARHILL GLOBAL REIT	238,000	192,780.00	
		SUNTEC REIT	332,000	522,900.00	
	投資証券小計		4,044,760	5,380,626.40 (415,599,583)	
シンガポールドル合計				5,380,626.40 (415,599,583)	
ニュージーランドドル	投資証券	DNZ PROPERTY FUND LTD	41,206	68,607.99	
		GOODMAN PROPERTY TRUST	152,739	159,612.25	
		KIWI INCOME PROPERTY TRUST	149,531	174,951.27	
		PROPERTY FOR INDUSTRY LTD	25,613	35,089.81	
		VITAL HEALTHCARE PROPERTY TRUST	42,342	59,702.22	
	投資証券小計		411,431	497,963.54 (39,378,956)	
ニュージーランドドル合計				497,963.54 (39,378,956)	
ユーロ	投資証券	AEDIFICA	1,386	68,288.22	
		ALSTRIA OFFICE REIT-AG	10,156	91,404.00	
		ALTAREA	519	61,527.45	
		ANF IMMOBILIER	1,250	27,537.50	
		BEFIMMO S.C.A.	2,723	141,895.53	
		BENI STABILI SPA	123,135	60,102.19	
		COFINIMMO	2,413	208,531.46	
		CORIO NV	14,946	459,365.31	
		EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	5,516	157,867.92	
		FONCIERE DES REGIONS	5,724	349,621.92	
		GECINA SA	4,056	382,075.20	
		HAMBORNER REIT AG	6,613	47,150.69	
		ICADE	3,584	240,558.08	
		IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	15,805	12,620.29	
		KLEPIERRE	15,160	495,277.20	
		MERCIALYS	8,639	129,585.00	
		NIEUWE STEEN INVESTMENTS NV	9,038	50,468.19	
		SILIC	1,330	108,594.50	
		SOCIETE DE LA TOUR EIFFEL	845	41,472.60	
		UNIBAIL-RODAMCO SE-NA	14,817	2,727,068.85	
VASTNED RETAIL	3,103	101,623.25			
WAREHOUSES DE PAUW SCA	1,694	86,986.90			
WERELDHAVE NV	3,420	181,328.40			
	投資証券小計		255,872	6,230,950.65 (809,712,036)	
ユーロ合計				6,230,950.65 (809,712,036)	
合計				11,174,170,696 (11,174,170,696)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

#### 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 129銘柄	100.0%	67.1%

加ドル	投資証券	21銘柄	100.0%	2.7%
豪ドル	投資証券	23銘柄	100.0%	10.5%
英債券	投資証券	14銘柄	100.0%	6.2%
香港ドル	投資証券	8銘柄	100.0%	2.2%
シンガポールドル	投資証券	24銘柄	100.0%	3.7%
ニュージーランドドル	投資証券	5銘柄	100.0%	0.4%
ユーロ	投資証券	23銘柄	100.0%	7.2%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

### 3. 「海外コモディティインデックス（ヘッジなし）マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

#### 海外コモディティインデックス（ヘッジなし）マザーファンド

##### （1）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成25年 2月15日現在	平成25年 8月15日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		40,001	15,332
コール・ローン		128,623	14,277
社債券		18,448,716	4,049,470
派生商品評価勘定		3,670	
流動資産合計		18,621,010	4,079,079
資産合計			
		18,621,010	4,079,079
負債の部			
流動負債			
流動負債合計			
負債合計			
純資産の部			
元本等			
元本		27,629,219	6,291,245
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		9,008,209	2,212,166
元本等合計		18,621,010	4,079,079
純資産合計			
		18,621,010	4,079,079
負債純資産合計			
		18,621,010	4,079,079

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

		平成25年 2月15日現在	平成25年 8月15日現在
1.	期首	平成24年 8月16日	平成25年 2月16日
	期首元本額	27,629,219円	27,629,219円
	期首からの追加設定元本額	円	9,652,301円
	期首からの一部解約元本額	円	30,990,275円
	元本の内訳		
	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（代替資産）	27,629,219円	6,291,245円
	計	27,629,219円	6,291,245円
2.	受益権の総数	27,629,219口	6,291,245口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	9,008,209円	2,212,166円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## I 金融商品の状況に関する事項

	自 平成24年 8月16日 至 平成25年 2月15日	自 平成25年 2月16日 至 平成25年 8月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 2月15日現在	平成25年 8月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）  
（平成25年2月15日現在）  
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	1,378,634
合計	1,378,634

（平成25年8月15日現在）  
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	92,131
合計	92,131

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）  
取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成25年2月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	135,665		139,335	3,670
	米ドル	135,665		139,335	3,670
	合計	135,665		139,335	3,670

（注）1.時価の算定方法

- （1）本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。  
・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- （2）本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（平成25年8月15日現在）  
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）  
該当事項はありません。

## ( 1口当たり情報 )

平成25年 2月15日現在		平成25年 8月15日現在	
1口当たり純資産額	0.6740円	1口当たり純資産額	0.6484円
( 1万口当たり純資産額 )	( 6,740円 )	( 1万口当たり純資産額 )	( 6,484円 )

## ( 3 ) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	社債券	IPATH DJ-UBS COMMDTY-0.0%-36/06/12	55,000	41,338.00	
	社債券小計		55,000	41,338.00 (4,049,470)	
米ドル合計				41,338.00 (4,049,470)	
合計				4,049,470 (4,049,470)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

## 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	社債券 1銘柄	100.0%	100.0%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。  
なお、当社の監査法人は次のとおり、交代しております。  
第53期事業年度 あらた監査法人  
第54期事業年度 有限責任 あずさ監査法人

## ( 1 ) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第53期 (平成24年 3月31日)		第54期 (平成25年 3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金・預金	3	17,352	3	15,820
前払費用		332	3	380
未収入金		1		4
未収委託者報酬		5,872		7,472
未収収益	3	543	3	342
関係会社短期貸付金		33		606
立替金		1,094		335
繰延税金資産		1,084		869
その他	2	30	2	30
流動資産合計		26,345		25,862
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	66	1	48
器具備品	1	137	1	124
有形固定資産合計		203		172
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア		72		70
無形固定資産合計		72		70
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		3,002		7,170
関係会社株式		24,320		22,935
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		774		706
繰延税金資産		723		500
投資その他の資産合計		28,880		31,373
固定資産合計		29,156		31,616
資産合計		55,502		57,478

(単位：百万円)

	第53期 (平成24年3月31日)		第54期 (平成25年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
預り金		194		305
未払金		3,086		3,862
未払収益分配金		7		6
未払償還金		129		115
未払手数料	3	2,486	3	3,195
その他未払金		462		545
未払費用	3	2,807	3	3,282
未払法人税等		1,295		589
未払消費税等	4	281	4	123
賞与引当金		2,039		1,770
役員賞与引当金		105		80
流動負債合計		9,809		10,012
<b>固定負債</b>				
退職給付引当金		907		1,001
その他		55		55
固定負債合計		963		1,057
負債合計		10,773		11,070
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		22,172		23,530
利益剰余金合計		22,172		23,530
自己株式		68		68
株主資本合計		44,687		46,045
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金		42		362
評価・換算差額等合計		42		362
純資産合計		44,729		46,408
負債純資産合計		55,502		57,478

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	56,698	52,848
その他営業収益	2,025	1,922
営業収益合計	58,724	54,771
営業費用		
支払手数料	29,251	26,955
広告宣伝費	673	649
公告費	3	7
調査費	11,397	10,797
調査費	719	691
委託調査費	10,660	10,089
図書費	18	17
委託計算費	348	406
営業雑経費	577	530
通信費	206	188
印刷費	247	214
協会費	43	46
諸会費	9	16
その他	70	64
営業費用計	42,252	39,347
一般管理費		
給料	6,991	6,759
役員報酬	237	256
役員賞与引当金繰入額	105	80
給料・手当	4,508	4,565
賞与	101	87
賞与引当金繰入額	2,039	1,770
交際費	74	100
寄付金	111	66
旅費交通費	328	313
租税公課	145	188
不動産賃借料	749	753
退職給付費用	307	312
退職金	8	83
固定資産減価償却費	143	124
諸経費	3,110	3,061
一般管理費計	11,971	11,764
営業利益	4,500	3,659

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息		15		12
受取配当金	1	757	1	601
有価証券償還益		19		-
時効成立分配金・償還金		35		4
為替差益		-		64
その他		18		16
営業外収益合計		846		699
営業外費用				
支払利息		10		19
有価証券償還損		-		1
時効成立後支払分配金・償還金		77		15
支払源泉所得税		74		55
為替差損		35		-
弁護士報酬等		180		-
その他		4		2
営業外費用合計		381		93
経常利益		4,965		4,265
特別利益				
投資有価証券売却益		1		226
関係会社株式売却益		-		239
特別利益合計		1		465
特別損失				
投資有価証券売却損		0		84
固定資産処分損		6		3
役員退職一時金		369		75
特別損失合計		376		163
税引前当期純利益		4,590		4,568
法人税、住民税及び事業税		1,795		1,480
法人税等調整額		224		260
法人税等合計		2,020		1,740
当期純利益		2,570		2,827

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,363	17,363
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,220	5,220
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
当期首残高	4	-
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,225	5,220
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	599	-
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530
利益剰余金合計		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	599	-
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	68	68
当期変動額		
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,700	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
当期首残高	44,224	44,687
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,095	-
当期変動額合計	463	1,358
当期末残高	44,687	46,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	21	320
当期末残高	42	362
評価・換算差額等合計		
当期首残高	63	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	21	320
当期末残高	42	362
純資産合計		
当期首残高	44,287	44,729
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,095	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	441	1,678
当期末残高	44,729	46,408



## 未適用の会計基準等

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

- (1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

- (2) 適用予定日

当社は については、平成25年4月1日に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、 については、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,012百万円</p> <p>器具備品 590百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 5,802百万円</p> <p>未収収益 217百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 42百万円</p> <p>未払費用 259百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,054百万円</p> <p>器具備品 618百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,818百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 58百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 143百万円</p> <p>未払費用 297百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務87百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務243百万円に対して保証を行っております。</p>

## （損益計算書関係）

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 743百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 552百万円</p>

## （株主資本等変動計算書関係）

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であり、自己株式の減少は、自己株式の処分であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,328,100	-	112,200	19,215,900	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,702,800	-	26,400	1,676,400	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	-	6,101,700	9,900	6,091,800	-
合計		23,340,900	9,056,900	148,500	32,249,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)及び平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成23年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の失効によるものであります。
- 4 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

第54期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	6,091,800	-	161,700	5,930,100	-
合計		32,249,300	-	2,448,600	29,800,700	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)13,625,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

## (リース取引関係)

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	740百万円	1年内	750百万円
1年超	1,548百万円	1年超	807百万円
合計	2,288百万円	合計	1,558百万円

## （金融商品関係）

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

##### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

##### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	17,352	17,352	-
(2) 未収委託者報酬	5,872	5,872	-
(3) 未収収益	543	543	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,854	2,854	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,615	210
(6) 未払金	(3,086)	(3,086)	-
(7) 未払費用	(2,807)	(2,807)	-

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

## (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 3 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

## 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,352	-	-	-
未収委託者報酬	5,872	-	-	-
未収収益	543	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	362	479	439
合計	23,768	362	479	439

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	15,820	15,820	-
(2) 未収委託者報酬	7,472	7,472	-
(3) 未収収益	342	342	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,091	7,091	-
(5) 未払金	(3,862)	(3,862)	-
(6) 未払費用	(3,282)	(3,282)	-

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

## (5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 非上場株式等（貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 3 子会社株式（貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

## 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,820	-	-	-
未収委託者報酬	7,472	-	-	-
未収収益	342	-	-	-
投資有価証券				
投資信託	-	385	1,299	920
合計	23,635	385	1,299	920

## （有価証券関係）

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,404	1,615	210
合計	1,404	1,615	210

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,023
関連会社株式	2,892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	35	7	28
	その他	1,177	999	177
	小計	1,212	1,006	206
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	その他	1,642	1,784	141
	小計	1,642	1,784	141
合計		2,854	2,790	64

（注）1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	112	1	0
合計	112	1	0

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	その他	6,366	5,708	658
	小計	6,366	5,708	658
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	その他	724	821	96
	小計	724	821	96
合計		7,091	6,529	561

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額 79百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43	35	67
投資信託	1,099	190	17
合計	1,143	226	84

## （持分法損益等）

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 4,407 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,834 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 927	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 3,069 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,280 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,159

## （退職給付関係）

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)	2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)
イ 退職給付債務 985 ロ 未積立退職給付債務 985 ハ 未認識数理計算上の差異 77 ニ 退職給付引当金残高 907	イ 退職給付債務 1,101 ロ 未積立退職給付債務 1,101 ハ 未認識数理計算上の差異 99 ニ 退職給付引当金残高 1,001
3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)	3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)
イ 勤務費用 97 ロ 利息費用 14 ハ 数理計算上の差異の費用処理額 27 ニ 確定拠出型企業年金への掛金 168 ホ 退職給付費用合計 307	イ 勤務費用 102 ロ 利息費用 13 ハ 数理計算上の差異の費用処理額 24 ニ 確定拠出型企業年金への掛金 171 ホ 退職給付費用合計 312
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例 ロ 割引率 1.4% ハ 数理計算上の差異の処理年数 10年	イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例 ロ 割引率 0.9% ハ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストックオプション等関係)

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,328,100	1,702,800
付与	0	0
失効	112,200	26,400
権利確定	0	0
権利未確定残	19,215,900	1,676,400
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	-
付与	0	6,101,700
失効	0	9,900
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	6,091,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,215,900	1,676,400
付与	0	0
失効	2,237,400	49,500
権利確定	0	0
権利未確定残	16,978,500	1,626,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	6,091,800
付与	0	0
失効	0	161,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,930,100
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

## (税効果会計関係)

第53期 (平成24年3月31日)		第54期 (平成25年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金繰入超過額		賞与引当金繰入超過額
	775		672
	その他		その他
	309		196
	小計		小計
	1,084		869
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	52		149
	関係会社株式評価損		退職給付引当金超過額
	205		361
	退職給付引当金超過額		固定資産減価償却超過額
	329		174
	固定資産減価償却超過額		その他
	190		75
	その他		小計
	28		760
	小計		繰延税金資産小計
	806		1,630
	繰延税金資産小計		評価性引当金
	1,890		61
	評価性引当金		繰延税金資産合計
	61		1,568
	繰延税金資産合計		繰延税金負債(固定)
	1,829		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債(固定)		199
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	22		199
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	22		1,369
	繰延税金資産の純額		
	1,807		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	40.6%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	2.5%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	5.6%		
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		
	3.8%		
	海外子会社の留保利益の影響額等		
	2.7%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	44.0%		

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が4百万円、それぞれ増加しております。</p>	-

## （関連当事者情報）

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社 (注)3	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有)直接 91.34 (注)2	投資信託受益証券の募集販売	自己株式の取得(注)1	8,700	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社株式14,283,400株を1株につき609.10円で取得したものであります。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注1)	8,095	-	-
							株式売買代金相当額の引受(注2)	8,095	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った137,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limitedは、当事業年度中にNikko Asset Management International Limitedに社名を変更しております。
- DBS Asset Management Ltd(現社名Nikko Asset Management Asia Limited)株式の売買代金相当額をNikko Asset Management Singapore Limited(現社名Nikko Asset Management International Limited)から当社が受領したものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

住友信託銀行株式会社(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成23年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,309百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	8,206百万円

営業収益	7,961百万円
税引前当期純利益	2,868百万円
当期純利益	2,181百万円

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	525 (千SGD8,000)	関係会社短期貸付金	606 (千SGD8,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	5 (千SGD76)	未収収益	5 (千SGD76)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成24年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,930百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	9,826百万円

営業収益	7,917百万円
税引前当期純利益	2,801百万円
当期純利益	2,091百万円

## （セグメント情報等）

### セグメント情報

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

### 関連情報

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

#### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

#### 2 地域ごとの情報

##### （ 1 ）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

##### （ 2 ）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

#### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

#### 2 地域ごとの情報

##### （ 1 ）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

##### （ 2 ）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

該当事項はありません。

## （ 1株当たり情報 ）

項目	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	227円16銭	235円69銭
1株当たり当期純利益金額	13円09銭	14円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,570	2,827
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,570	2,827
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,278	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2) 1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 6,091,800株	平成21年度ストックオプション(1) 16,978,500株、平成21年度ストックオプション(2) 1,626,900株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,930,100株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (平成24年 3月31日)	第54期 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	44,729	46,408
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	44,729	46,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

## （ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt;更新・追加&gt;

## (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## (3) 投資顧問会社

(略)



## 独立監査人の監査報告書

平成25年9月25日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司  
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（代替資産）の平成25年2月16日から平成25年8月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（代替資産）の平成25年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

## 有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月15日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。